経営安定関連保証２号の様式集（令和６年１２月以降）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業活動の制限を行っている事業者と直接的に取引を行っている場合の様式例 | 様式第２－①－イ |
| 事業活動の制限を行っている事業者と間接的に取引を行っている場合の様式例 | 様式第２－①－ロ |
| 事業活動に著しい支障が生じる地域に事業所を有する場合の様式例 | 様式第２－①－ハ |
| 指定事業者が金融機関である場合 | 様式第２－② |

様式第２－①－イ

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定による認定申請書（①－イ） 　　年　　月　　日 （市町村長）　殿 　 申請者 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　  　 　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　私は○○○○○○が、　　　　年　　月　　日から○○○○（注）を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　○○○○○○に対する取引依存度 　 　　 ％（Ａ／Ｂ） Ａ 年 月 日から　　年　　月　　日までの○○○○○○に 対する取引額等　 　 円 Ｂ 上記期間中の全取引額等 　 円３ 売上高等 （イ）最近１か月間の売上高等 　 減少率　　　　％（実績） Ｄ－Ｃ Ｄ ×100 Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等 　減少率 ％（実績見込み） （Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ） 　　 Ｄ＋Ｆ ×100 Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等（　　　年　　月　～　　　年　　月）　 円 Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２か月間の売上高等（　　　年　　月　～　　　年　　月） 　　 円「　　番　　号　　」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名 |

（注）○○○○には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、

　　「店舗の閉鎖」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第２－①－ロ

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号ロの規定による認定申請書（①－ロ） 　　年　　月　　日 （市町村長）　殿 　 申請者 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　  　 　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　私は○○○○○○が、　　　　年　　月　　日から○○○○（注）を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号ロの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　○○○○○○に対する取引依存度 　　 ％（Ａ／Ｂ） Ａ 年 月 日から　　年　　月　　日までの○○○○○○に 関連する取引額等 円 Ｂ 上記期間中の全取引額等 円３ 売上高等 （イ）最近１か月間の売上高等 減少率　　　　％（実績） Ｄ－Ｃ Ｄ ×100 Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　 　　　　　　　　　円 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　 　　　　　　　　　円　　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等 減少率 ％（実績見込み） （Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ） Ｄ＋Ｆ ×100 Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等（　　　年　　月～　　　年　　月）　 円 Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２か月間の売上高等（　　　年　　月～　　　年　　月）　 円「　　番　　号　　」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名 |

（注）○○○○には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、

　　「店舗の閉鎖」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第２－①－ハ

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号ハの規定による認定申請書（①－ハ） 　　年　　月　　日 （市町村長）　殿 　 申請者 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　  　 　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　私は○○○○○○が、　　　　年　　月　　日から○○○○（注）を行っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号ハの規定に基づき認定されるようお願いします。記１ 事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 （イ）最近１か月間の売上高等 　　　　 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 Ａ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等 　　　　 減少率 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ ×100 Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等（　　　年　　　月～　　　年　　　月）　 　　 円 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等（　　　年　　　月～　　　年　　　月）　　 　 円「　　番　　号　　」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名 |

（注）○○○○には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、

　　「店舗の閉鎖」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第２－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定による認定申請書（②） 　　年　　月　　日 （市町村長）　殿 　 申請者 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　  　 　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　私は○○○○○○が、　　　年　　月　　日から○○○○（注）を行ったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、当該金融機関からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　金融機関からの総借入金残高のうち、○○○○○○からの借入金残高の割合 　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 ％（Ａ／Ｂ） Ａ 年 月 日の○○○○○○からの借入金残高 　　　　　　　　 円 Ｂ 年 月 日の金融機関からの総借入金残高　　　　　　　　　　　　　　 円「　　番　　号　　」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名 |

（注）○○○○には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、

　　「金融取引の調整」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。